

2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月31日

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション
 コード番号 4298 URL <https://www.proto-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 健司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 鈴木 毅人
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年11月21日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東名

TEL 052-934-2000

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	49,811	89.3	3,607	17.0	3,668	13.6	2,401	33.7
2022年3月期第2四半期	26,308	1.8	3,084	8.6	3,230	14.2	3,623	102.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,192百万円 (43.2%) 2022年3月期第2四半期 3,862百万円 (45.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	59.74	
2022年3月期第2四半期	90.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	60,830	42,124	68.8
2022年3月期	54,525	40,397	74.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 41,879百万円 2022年3月期 40,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		17.50		17.50	35.00
2023年3月期		17.50			
2023年3月期(予想)				17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	65.4	7,200	12.1	7,350	11.0	4,900	16.7	121.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年10月31日)公表いたしました「第2四半期(累計)連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	41,925,300 株	2022年3月期	41,925,300 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,729,997 株	2022年3月期	1,729,997 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	40,195,303 株	2022年3月期2Q	40,169,409 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	14
(収益認識関係)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染状況が小康状態で推移し、経済活動の制限が徐々に解除され、国内景気は回復基調にあります。一方で、資源価格の高騰や円安の進行に伴う生活必需品の値上げ、各国の金融引き締め政策による経済減速やロシアによるウクライナ侵攻の長期化等により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客であるモビリティ業界におきましては、半導体不足の影響により、新車販売台数が前年実績を下回る水準で推移いたしました。また、中古車登録台数についても、新型コロナウイルスの感染リスクを回避するための移動手段として高い需要がある一方、新車販売台数の減少による影響を受け、前年を下回る水準で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、多様化するユーザーニーズや今後の市場環境を踏まえて策定した「中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）」に基づき、当社が保有する各種データとAI技術を駆使することで、モビリティ領域のDX化に寄与する新商品・サービスの開発・提供に取り組んでまいりました。加えて、中古車、整備、新車の各領域におけるシェアの更なる拡大を通じて、モビリティ領域のプラットフォームを構築するとともに、同プラットフォームを軸とするデータサービスの展開を推進しております。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、49,811百万円（対前年同期比89.3%増）となりました。増収となった主な要因は、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社を子会社化したことに伴う事業領域の拡大によるものであります。営業利益は、上記の増収及び「MOTOR GATE」を中心としたプラットフォーム事業におけるDX商品の提供が堅調に推移したこと等により、3,607百万円（対前年同期比17.0%増）となり、経常利益は、3,668百万円（対前年同期比13.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前第1四半期連結累計期間において株式会社プロトメディカルケア（現 株式会社ハートメディカルケア）の株式譲渡に伴う関係会社株式売却益の計上があったことが影響し、2,401百万円（対前年同期比33.7%減）となりました。

②セグメント別の概況

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法及び名称を変更しております。前第2四半期連結累計期間の数値につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えた後の数値となっております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(プラットフォーム)

モビリティ業界No.1のサービスプラットフォームの構築を目指し、各事業領域におけるシェアの拡大並びに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、モビリティ領域のDX化に寄与するサービスの強化に取り組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、中古車領域において「グーネット」のコンテンツ量最大化、「グーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じた取引拠点数の拡大等に取り組んでまいりました。

整備領域においては「グーネットピット」におけるコンテンツの拡充を図り、在庫管理システム「MOTOR GATE PIT IN」の提供を通じて有料掲載工場数の拡大に取り組み、新車領域においては「DataLine SalesGuide」の拡販に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は14,843百万円（対前年同期比4.6%増）、営業利益は4,366百万円（対前年同期比8.4%増）となりました。増収増益となった主な要因は、「MOTOR GATE」を中心としたプラットフォーム事業におけるDX商品の提供が堅調に推移したことによるものであります。

(コマース)

タイヤ・ホイール等の販売は、引き続き、主要取扱ブランドの販売強化に取り組むとともに、当社の「グーネット」、「グーネットピット」、「MOTOR GATEショッピング」等とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。また、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の子会社化に伴い、商品券やギフト券等のチケット販売事業に新規進出しております。以上の結果、売上高は32,122百万円（対前年同期比216.7%増）、営業利益は55百万円（前年同期は184百万円の営業損失）となりました。

(その他)

前第3四半期連結会計期間に連結の範囲に含めた株式会社オニオンが寄与したことに加え、当第2四半期連結会計期間に沖縄バスケットボール株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社である沖縄アリーナ株式会社及び沖縄スポーツアカデミー株式会社を連結の範囲に含めております。

一方で前第1四半期連結会計期間において株式会社プロトメディカルケア（現 株式会社ハートメディカルケア）の株式譲渡を行ったことなどにより、売上高は2,846百万円（対前年同期比44.4%増）、営業利益は161百万円（対前年同期比36.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は60,830百万円となり、前連結会計年度末と比較して、6,304百万円の増加となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

i 資産

流動資産につきましては、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の株式取得対価の支払い並びに沖縄バスケットボール株式会社の株式取得対価の支払いに伴う現金及び預金の減少があった一方、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の子会社化に伴う棚卸資産の増加などから、40,290百万円となり、前連結会計年度末と比較して、2,655百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、コスミック流通産業株式会社及び沖縄バスケットボール株式会社の株式取得に係るのれんを計上したことなどから、20,539百万円となり、前連結会計年度末と比較して、3,649百万円の増加となりました。

ii 負債

流動負債につきましては、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の子会社化に伴い短期借入金が増加したことなどから、17,206百万円となり、前連結会計年度末と比較して、4,171百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の子会社化に伴い長期借入金が増加したことなどから、1,499百万円となり、前連結会計年度末と比較して、406百万円の増加となりました。

iii 純資産

剰余金の配当が703百万円発生した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益2,401百万円の計上により、純資産は42,124百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1,727百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して、2,655百万円減少し、23,283百万円となりました。現金及び現金同等物が減少した主な要因につきましては、次のとおりであります。

i 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、タイヤ・ホイール販売事業における商品在庫の増加に伴う棚卸資産の増加が3,062百万円、法人税等の支払額又は還付額が1,693百万円となった一方、税金等調整前四半期純利益3,673百万円、支出を伴わない減価償却費及びのれん償却額の合計が714百万円発生したことなどから、61百万円の収入(前年同期は860百万円の収入)となりました。

ii 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出が1,183百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,262百万円発生したことなどから、3,173百万円の支出(前年同期は1,907百万円の収入)となりました。

iii 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が122百万円、配当金の支払が703百万円発生した一方、短期借入金による収入が1,300百万円発生したことなどから、444百万円の収入(前年同期は513百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)の業績予想を下記のとおり修正いたしました。

当第2四半期連結累計期間につきましては、主に2022年4月1日に子会社化したコスミック流通産業株式会社並びにコスミックGCシステム株式会社における商品券やギフト券等の販売が好調に推移するとともに、株式会社プロトコーポレーションにおいて「MOTOR GATE」をはじめとしたプラットフォーム事業の売上高が堅調に推移したことにより、当第2四半期連結累計期間の実績が当初計画を上回ったことなどから、前回公表数値より増収増益となりました。

なお、第3四半期以降につきましても、プラットフォーム事業における、中古車、整備、新車の各領域でDX商品・サービスの拡販に努めるとともに、コマース事業においても収益性の改善に努めてまいります。一方で、物価上昇による消費低迷懸念や新車供給滞りの長期化、円安進行等、先行き不透明な市場環境を踏まえ、2023年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における上振れ分のみを加味した業績予想としております。

以上のことから、売上高は当初計画に対して9,319百万円増の95,000百万円(対前年同期比65.4%増)、営業利益は当初計画に対して700百万円増の7,200百万円(同12.1%増)、経常利益は当初計画に対して700百万円増の7,350百万円(同11.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は当初計画に対して450百万円増の4,900百万円(同16.7%減)を見込んでおります。

なお、業績見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があることをご了承ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,159	23,528
受取手形及び売掛金	5,612	5,016
棚卸資産	4,208	8,559
その他	1,662	3,191
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	37,635	40,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,433	5,824
土地	4,588	4,721
その他（純額）	723	728
有形固定資産合計	10,744	11,274
無形固定資産		
のれん	547	2,632
その他	1,403	1,582
無形固定資産合計	1,950	4,214
投資その他の資産		
投資有価証券	2,343	2,596
その他	1,910	2,509
貸倒引当金	△58	△56
投資その他の資産合計	4,195	5,049
固定資産合計	16,890	20,539
資産合計	54,525	60,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,666	3,140
短期借入金	2,550	5,350
1年内返済予定の長期借入金	224	196
未払費用	2,387	2,533
未払法人税等	1,594	1,549
契約負債	33	36
賞与引当金	165	303
商品保証引当金	18	17
災害損失引当金	41	—
その他	3,353	4,079
流動負債合計	13,035	17,206
固定負債		
長期借入金	230	568
役員退職慰労引当金	238	247
退職給付に係る負債	91	122
資産除去債務	281	337
その他	251	224
固定負債合計	1,093	1,499
負債合計	14,128	18,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,849	1,849
資本剰余金	2,058	2,058
利益剰余金	37,121	38,831
自己株式	△1,279	△1,279
株主資本合計	39,750	41,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610	431
為替換算調整勘定	0	△12
その他の包括利益累計額合計	611	419
非支配株主持分	35	245
純資産合計	40,397	42,124
負債純資産合計	54,525	60,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	26,308	49,811
売上原価	14,322	36,547
売上総利益	11,986	13,263
販売費及び一般管理費	8,901	9,655
営業利益	3,084	3,607
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	4
持分法による投資利益	—	1
為替差益	181	74
その他	24	28
営業外収益合計	209	108
営業外費用		
支払利息	5	8
投資事業組合運用損	17	22
デリバティブ評価損	24	8
その他	17	7
営業外費用合計	63	47
経常利益	3,230	3,668
特別利益		
固定資産売却益	9	0
関係会社株式売却益	2,146	—
負ののれん発生益	—	11
その他	478	—
特別利益合計	2,633	12
特別損失		
固定資産除売却損	1	7
特別損失合計	1	7
税金等調整前四半期純利益	5,863	3,673
法人税、住民税及び事業税	1,565	1,494
法人税等調整額	673	△204
法人税等合計	2,238	1,289
四半期純利益	3,624	2,383
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,623	2,401

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,624	2,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	568	△179
為替換算調整勘定	△330	△12
その他の包括利益合計	237	△191
四半期包括利益	3,862	2,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,860	2,209
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,863	3,673
減価償却費	434	470
のれん償却額	183	244
負ののれん発生益	—	△11
契約負債の増減額 (△は減少)	△1	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	122	116
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	11
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△41
受取利息及び受取配当金	△3	△4
支払利息	5	8
為替差損益 (△は益)	△3	△6
持分法による投資損益 (△は益)	—	△1
投資事業組合運用損益 (△は益)	17	22
デリバティブ評価損益 (△は益)	24	8
固定資産除売却損益 (△は益)	△8	7
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,146	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△340	△222
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,539	△3,062
仕入債務の増減額 (△は減少)	149	291
未払費用の増減額 (△は減少)	134	64
その他	△953	181
小計	1,953	1,758
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	△5	△8
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,090	△1,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	860	61

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△274	△728
有形固定資産の売却による収入	11	0
無形固定資産の取得による支出	△361	△454
長期前払費用の取得による支出	△14	△8
投資有価証券の取得による支出	△99	△500
出資金の払込による支出	△249	△161
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,262
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,854	—
その他	40	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,907	△3,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	200	1,300
長期借入金の返済による支出	△167	△122
配当金の支払額	△501	△703
リース債務の返済による支出	△44	△41
その他	0	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513	444
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,258	△2,655
現金及び現金同等物の期首残高	21,485	25,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,743	23,283

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来に渡って適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プラットフォーム	コマース	その他	計		
売上高						
メディア	11,374	—	—	11,374	—	11,374
サービス	2,821	—	—	2,821	—	2,821
物品販売	—	10,141	—	10,141	—	10,141
チケット販売	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	1,645	1,645	—	1,645
顧客との契約から 生じる収益	14,196	10,141	1,645	25,982	—	25,982
その他の収益(注)3	—	—	325	325	—	325
外部顧客への売上高	14,196	10,141	1,971	26,308	—	26,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	0	784	800	△800	—
計	14,211	10,141	2,755	27,108	△800	26,308
セグメント利益	4,027	△184	254	4,098	△1,013	3,084

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去4百万円、全社費用△1,018百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プラット フォーム	コマース	その他	計		
売上高						
メディア	11,969	—	—	11,969	—	11,969
サービス	2,874	—	—	2,874	—	2,874
物品販売	—	12,868	—	12,868	—	12,868
チケット販売	—	19,253	—	19,253	—	19,253
その他	—	—	2,769	2,769	—	2,769
顧客との契約から 生じる収益	14,843	32,122	2,769	49,734	—	49,734
その他の収益(注)3	—	—	76	76	—	76
外部顧客への売上高	14,843	32,122	2,846	49,811	—	49,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	0	999	1,029	△1,029	—
計	14,872	32,122	3,845	50,840	△1,029	49,811
セグメント利益	4,366	55	161	4,583	△975	3,607

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△23百万円、全社費用△951百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コマース」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にコスミック流通産業株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めました。なお、当該事象によるのれんの増加額は1,082百万円であります。

「その他」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に沖縄バスケットボール株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社である沖縄アリーナ株式会社及び沖縄スポーツアカデミー株式会社を連結の範囲に含めました。なお、当該事象によるのれんの増加額は1,247百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「コマース」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にコスミックGCシステム株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、11百万円であります。

3 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたことで、「コマース」のセグメント資産が前連結会計年度末と比較して、3,898百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間において、沖縄バスケットボール株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社である沖縄アリーナ株式会社及び沖縄スポーツアカデミー株式会社を連結の範囲に含めたことで、「その他」のセグメント資産が前連結会計年度末と比較して、2,725百万円増加しております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、現状の組織体制をより的確に反映するため、報告セグメントを従来の「自動車関連情報」「生活関連情報」「不動産」「その他」から、「プラットフォーム」「コマース」「その他」に変更しております。また、これに伴い、顧客との契約から生じる収益を分解した情報を従来の「広告関連」「情報・サービス」「物品販売」「その他」から、「メディア」「サービス」「物品販売」「チケット販売」「その他」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報等については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
沖縄バスケットボール株式会社	琉球ゴールデンキングスの運営
沖縄アリーナ株式会社	沖縄アリーナの運営
沖縄スポーツアカデミー株式会社	スポーツスクールの運営

② 企業結合を行った理由

当社連結子会社である株式会社プロトソリューションは、クルマ情報メディア「グーネット沖縄」や不動産情報メディア「グーホーム」、シェアサイクル事業「CYCY」など、沖縄県のお客様の生活に役立つサービスの運営に従事しております。一方、沖縄バスケットボール株式会社は沖縄県を本拠地とするプロバスケットボールチーム「琉球ゴールデンキングス」の運営会社として発足し、「沖縄をもっと元気に！」を活動理念とし、エンターテインメントビジネスを通じてお客様に感動を届け、より良い地域社会の実現を目指しております。

今回の株式の取得によって、株式会社プロトソリューションが培ってきたメディア運営事業のノウハウと沖縄バスケットボール株式会社が培ってきた「琉球ゴールデンキングス」のブランド力及びスポーツビジネスのノウハウとの融合を図る事により、さらなるブランドの強化並びに顧客層の拡大、またエンターテインメントビジネスの機会創出等、お互いのシナジーを最大化できると判断したため、同社の株式を取得しました。

③ 企業結合日

2022年7月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

沖縄バスケットボール株式会社 52.68%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社プロトソリューションが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2022年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

沖縄バスケットボール株式会社

取得の対価(現金) 1,500百万円

アドバイザー費用等 11百万円

取得原価 1,511百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

1,247百万円

② 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。